

第112期決算公告

2025年6月24日

群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
明星電気株式会社
代表取締役社長 夏明 正伸

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	<u>7,933,189</u>	流 動 負 債	<u>3,356,365</u>
現 金 及 び 預 金	147,461	買 掛 金	1,270,504
受 取 手 形	137,231	短 期 借 入 金	134,974
売 掛 金	3,604,864	リ ー ス 債 務	25,841
契 約 資 産	2,230,933	未 払 金	230,088
製 品	279,618	未 払 費 用	121,335
仕 掛 品	469,666	未 払 法 人 税 等	227,445
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	973,781	未 払 消 費 税 等	234,814
前 払 費 用	20,223	前 受 金	631,270
未 収 入 金	71,112	預 り 金	12,067
そ の 他	6,075	製 品 保 証 引 当 金	193,916
貸 倒 引 当 金	△7,778	受 注 損 失 引 当 金	9,574
		賞 与 引 当 金	235,381
		役 員 賞 与 引 当 金	26,950
		そ の 他	2,200
固 定 資 産	<u>4,068,634</u>	固 定 負 債	<u>1,898,044</u>
有 形 固 定 資 産	(3,212,700)	リ ー ス 債 務	89,748
建 物	377,775	退 職 給 付 引 当 金	1,069,711
構 築 物	6,044	環 境 対 策 引 当 金	963
機 械 及 び 装 置	87,324	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	728,130
車 両 運 搬 具	1,390	そ の 他	9,490
工 具 、 器 具 及 び 備 品	83,199		
土 地	2,526,600	負 債 合 計	<u>5,254,410</u>
リ ー ス 資 産	105,287	(純資産の部)	
建 設 仮 勘 定	25,077	株 主 資 本	<u>5,085,094</u>
無 形 固 定 資 産	(33,635)	資 本 金	450,000
ソ フ ト ウ ェ ア	25,414	資 本 剰 余 金	2,538,118
リ ー ス 資 産	7,770	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,538,118
そ の 他	450	利 益 剰 余 金	2,096,976
投 資 そ の 他 の 資 産	(822,298)	利 益 準 備 金	249,662
投 資 有 価 証 券	101,506	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,847,314
前 払 年 金 費 用	64,570	繰 越 利 益 剰 余 金	1,847,314
長 期 前 払 費 用	3,508		
繰 延 税 金 資 産	628,681	評 価 ・ 換 算 差 額 等	<u>1,662,318</u>
そ の 他	42,901	土 地 再 評 価 差 額 金	1,662,318
貸 倒 引 当 金	△18,870		
		純 資 産 合 計	<u>6,747,413</u>
資 産 合 計	<u>12,001,823</u>	負 債 ・ 純 資 産 合 計	<u>12,001,823</u>

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目： 償却原価法(定額法)
的 の 債 券

(2)その他有価： 市場価格のない株式等
証 券 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1)製品、仕掛品：個別法、移動平均法による原価法

(2)原 材 料：移動平均法による原価法

(3)貯 蔵 品：最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有 形 固 定 資 産：定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
----	--------

機械及び装置	7年
--------	----

工具、器具及び備品	3～5年
-----------	------

(2)無 形 固 定 資 産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リ ー ス 資 産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費に充てるため、売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌事業年度以降のクレーム費用発生見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積り、その処理費用見積額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

当社は、明星製品の製造販売を行っております。製品の販売に係る収益は、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識しております。

また、主に長期の工事契約においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

株式会社 I H I を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

また、法人税及び地方法人税並びに税効果の会計処理及び開示については、

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」

(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

Ⅱ 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 工事契約における収益認識

長期の工事契約につきましては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくいため、専門的な知識と経験を有する現場責任者による一定の仮定と判断に加え、毎月経営者のレビューを受けております。

このような見積りは、現場責任者による最善の見積りにより行っておりますが、顧客からの仕様変更の依頼や予期しえない不具合の発生などにより、工事原価総額の見積りに影響を及ぼし、結果として収益の認識に影響する可能性があります。

当事業年度の売上高7,990,880千円のうち、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識した工事完成高は、3,491,031千円と43.7%を占めております。

契約資産	2,230,933千円
------	-------------

2. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積もっております。

このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行なっておりますが、将来の不確実な経済環境の変動等の結果によって実際の結果と異なり、将来の課税所得の見積り、繰延税金資産の回収可能性等の判断に影響する可能性があります。

繰延税金資産	628,681千円
--------	-----------

Ⅲ 当期純利益

当期純利益	431,473千円
-------	-----------